

団体名

公益財団法人
兵庫県国際交流協会

多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額 2,293 千円

災害対策

事業名

在住外国人向け防災ガイドブック作成・防災教室開催事業
～ 来るべき災害に備えて - 親子で学ぶわたしの防災 -

事業のポイント

- ◇外国人コミュニティと連携し、防災ガイドブックや防災教室の企画に、外国人の視点を取り入れるよう配慮した。
- ◇ガイドブックにはイラストを多用し、日本語・外国語併記とすることで、外国人の理解を容易にするとともに、日本語や母語を学習する教材としても活用できるようにした。
- ◇防災教室は、日本語が不十分でも支障なく理解し楽しめるよう、体験学習中心に組み立てた。

事業の背景・目的

- ◇近年、東日本大震災を筆頭に大規模災害が頻発している。阪神・淡路大震災から20年を経て震災体験の風化が懸念される一方、南海トラフ巨大地震の近い将来の発生が確実視されており、在住外国人の定住化が進行する状況下、彼らの安全・安心を守るため、防災意識の向上が急務となっている。
- ◇兵庫県では、外国につながる子どもたちのアイデンティティの確立や親子のコミュニケーションの円滑化支援の一環として、日本語・外国語併記の母語・母文化学習教材を作成しており、その経験が当該ガイドブックの作成に役立った。

事業の概要

災害体験が少なく、日本語力や生活情報の不足などから災害時に弱者となりやすい在住外国人の防災意識を喚起するため、防災に役立つ情報を簡潔にまとめた「子どもと親の防災ガイドブック」を日本語・外国語併記(9言語)で作成・配布するとともに、兵庫県の広域防災拠点である広域防災センターにおいて防災教室を開催した。

1. 「子どもと親の防災ガイドブック」作成・配布

(1) 仕様：A4、P12(表紙含む)

(2) 内容：

- ①主な自然災害の解説と対処法(地震、津波、台風、土砂災害等)
- ②日ごろの備え(防災用品、災害情報入手方法、災害に関する用語等)
- ③家族で相談しておくこと(連絡方法、避難場所、役割分担等)
- ④緊急情報と緊急連絡(災害用伝言ダイヤル・伝言板サービス等)

(3) 言語及び部数：日本語・外国語併記 16,500部

(英語 5,000部、中国語 2,400部、韓国・朝鮮語 2,000部、ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語各 1,500部、フィリピン語 1,000部、タイ語・インドネシア語各 800部)

(4) 配布先 ※当協会HPでも公開し、供用している。

- ①市町、市町国際交流協会、大学、外国人学校、地域日本語教室、外国人コミュニティ、防災関係機関等に希望部数を照会し、配布した。
- ②阪神・淡路大震災から20年の節目に、行政、国際交流団体、外国人団体等が実行委員会を結成し、県民の防災意識の啓発や多文化交流を目的に開催したイベント「つどい」において配布した。

2. 防災教室の開催

(1) 日時：平成26年11月16日(日) 参加者：73名

(2) 場所：兵庫県広域防災センター(兵庫県三木市志染町)

(3) 内容：①起震車による地震模擬体験

②擬似煙(水蒸気)を用いた煙避難訓練 ③消火栓取り扱い訓練

④防災食試作・試食 ⑤備蓄倉庫見学 ⑥ビデオ鑑賞



「子どもと親の防災ガイドブック」

1. 子どもと親の防災ガイドブック

(1) 工夫した点

ガイドブックに記載する災害に関する解説や防災に役立つ情報は、県防災部局の協力で正確性に万全を期す一方、近隣の外国人コミュニティの意見を取り入れ、外国人の視点を反映するよう留意した。

イラストを随所に用いることにより、理解しやすく、視覚的にも楽しめるデザインとした。また、日本語と併記の外国語を対比しながら、日本語に不慣れな親は日本語を、母語との接触が少ない子どもは母語を学習できる教材としても活用できるようにした。さらに、「家族で話し合っておきましょう」というページを設け、日ごろから家庭でハザードマップを確認し、災害時の連絡方法や集合場所などについて取り決めることを推奨し、親子間で話し合い、防災について考える習慣づくりを意図した。



屋外消火栓放水訓練

(2) 成果

市町や市町国際交流協会、大学、外国人学校等に呼びかけたところ、配布希望が多く、領事館等からの引き合いもあり、在庫僅少となっている。毎月発行する多言語広報誌の防災コラムに当該ガイドブックの情報を抜粋掲載する自治体が現れるなど、副次的効果が見られた。



参加者集合写真

2. 防災教室

防災教室では、ガイドブックをおさらいし、災害を模擬体験することにより、災害の怖さや日ごろの備えの大切さを実感することができた。

(1) 工夫した点

災害発生時に県の広域防災拠点となる広域防災センターでしかできない訓練を企画し、差別化を図った。

参加者募集は、大きく分けて、近隣の外国人コミュニティへの声掛けと公募を併用した。研修会場が神戸から遠く公共交通が不便であるため、借り上げバスを手配し、便宜を図った。

放水体験や起震車で地震模擬体験など、日本語力や予備知識がなくても理解しやすい体験型学習中心とした。

(2) 成果

日曜日開催であったため、外国人コミュニティからは家族連れの参加が多く、大人から小さな子どもまで楽しみながら訓練を受けることができた。参加者のほとんどにとって初めての経験であったとともに、災害時には救急活動拠点となる屋内テニス場（ビーンズドーム）や緊急物資の備蓄倉庫を見学することができ、行政の災害対策や日ごろの準備の大切さについて知らしめる機会となった。

市町国際交流協会に呼びかけたところ、僅かではあるが参加があり、今後地域での実践が広がることを期待する。

今後の課題・将来に向けての展望等

防災ガイドブックは平素の防災学習には適しているが、緊急時に備えて持ち歩くことができないため（A4 サイズ）、携帯性に優れ、緊急時に役立つ情報に特化した小冊子を揃えることができれば、より効果的である。防災ガイドブックの配布や防災教室の参加者募集は、市町、市町国際交流協会、大学、外国人コミュニティ、地域日本語教室、外国人相談窓口、外国人支援団体等、可能な限り多様なチャネルを活用したが、このような組織とつながりを持たない外国人住民に働きかける有効な手段が見当たらない。

参加費無料、借り上げバス利用、非常食の昼食付きと、防災教室に参加しやすい条件を整えたが、一般応募者は特段多かったわけではなく、防災への関心が限定的であることを実感した。

事業担当者のふりかえり

⇒翻訳言語を9言語に増やせたおかげで、県内の在住外国人の90%以上に情報提供が可能になる。HPで公開しているため、多くの方に見ていただきたい。

⇒平時に災害への危機意識を持ちにくいなか、親子で楽しみながら学習できるイベントは有益だと思った。